

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽直樹
評価者	福祉部	部長	野本岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化や核家族化が進み、医療制度、福祉制度も複雑化する中、高齢者、障がい者、子育て世代等が地域において安心して医療サービス、福祉サービスを受けることができる仕組みづくりを構築していくため、関係機関の効率的かつ効果的な連携による地域医療・福祉などの充実が求められている。</p> <p>特に、精神障がい者に対する福祉医療費給付の対象範囲の拡大と子どもに対する現物給付の拡充（現状15歳を18歳まで）についての要望がされてきている。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800		1,532	1,258	69.8	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	<p>精神障がい者2級に対する福祉医療給付費の拡充を図るための検討を進めており、長野県においても拡充する方向で検討が進められている。医療費負担の大きい子育て世代（0歳から15歳の子を持つ世代）への現物給付方式は、制度として定着し、早期受診につながることで、疾病の重篤化を防げている。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0103050	福祉医療費給付事業	福祉政策担当	583,699,513	601,154,726	593,342,226	576,237,000	576,237,000	2,930,670,465	義務・政策併用事業	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1.35	
2	0103055	福祉医療費貸付事業	福祉政策担当	6,005,077	6,318,154	6,858,199			19,181,430	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
合計				589,704,590	607,472,880	600,200,425	576,237,000	576,237,000	2,949,851,895						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	<p>子育て世代への福祉医療給付事業は子育て支援策の一つとして定着し、疾病の際の早期受診につながり重篤化の抑制が期待でき、将来的な医療費の抑制が図れる効果が期待できる。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>今後も、重点施策として取り組みを強化していく必要がある。特に、精神障がい2級の者に対する福祉医療給付費の対象範囲の拡充（自立支援医療のみから一般通院まで対象とする）については、早急に取り組むべき事項である。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>事業の縮減・廃止は考えていない。</p>
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	<p>本事業は、子育て世代、障がい者等の医療費負担の軽減が図られ、市民にとっては最も重要なサービスの一つとなっている。特に、現物給付と福祉医療費資金の貸付は、子育て世代や経済的困難世帯の方も安心して早期受診ができ、疾病の重篤化の防止と全体的な医療費の削減にもつながっていくものであり、市民が最も必要とする事業の一だと評価している。</p> <p>課題として、要望が強くある精神障がい者2級の対象範囲を、現行の自立支援医療の精神通院のみから通院全診療科への拡大についての検討を、財政的課題などを視野に他部署との調整・連携を図りながら実施していく。</p>

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽直樹
評価者	福祉部	部長	野本岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	高齢化率は30%を超え少子化が進む中、社会保障制度に要する財源の増大が問題となっている。社会保障制費の健全な抑制と健康寿命の延伸に力を入れていくことが必要となっており、高齢者が生きがいを感じ豊かな暮らしができる環境を整えていくことが求められる。それぞれの年齢や状況に応じた社会や家庭での役割を果たしている地域システムの構築が重要であり、地域社会における医療・福祉・介護支援などととも、生涯学習や地域でのグループ活動など包括的な体制を充実させていく必要がある。
基本方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、安心して暮らすことのできる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60		72	78	130	予定以上	長寿社会課
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235		217	219	93.2	順調	介護保険課

施策指標の進捗状況と分析	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して暮らせる社会を目指す。 そのための施策として、高齢者が地域で自分らしく生活していき、介護認定者を減少させていくための施策として実施しているアクティブシニアがらぼう事業は、前身事業の「健康長寿のまちづくり推進事業」時に設定した目標値を大きく上回っている状況であるが、今後、新規団体の掘り起こしと、本事業の補助金交付の在り方（継続団体の補助を何年間認めるのか等）が課題となっている。
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0103295	福祉有償運送運営協議会事務	長寿福祉係	28,000	21,000	17,500			66,500	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	
2	0103305	老人大学委託事業	長寿福祉係	2,977,341	2,982,719	2,670,058	3,214,000	3,214,000	15,058,118	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.07	
3	0103310	シルバー人材センター運営助成事業	長寿福祉係	10,028,000	11,236,000	10,836,000	11,236,000	11,236,000	54,572,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.08	
4	0103315	老人クラブ連合会育成事業	長寿福祉係	6,895,500	6,868,000	5,036,000			18,799,500	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.03	
5	0103320	老人福祉センター運営補助事業	長寿福祉係	16,340,955	16,046,250	17,358,422			49,745,627	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.08	
6	0103325	地域グループ支援事業	長寿福祉係	520,000	600,000	572,000	620,000	620,000	2,932,000	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.13	
7	0103330	入浴料金割引券交付事業	長寿福祉係	26,144,396	26,931,388	27,534,437	21,998,000	21,998,000	124,606,221	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.56	
8	0103335	介護慰労金支給事業	長寿福祉係	28,400,000	24,350,000	24,600,000			77,350,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.6	
9	0103340	高齢者祝賀事業	長寿福祉係	3,411,009	3,505,488	2,886,477			9,802,974	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.08	
10	0103345	配食サービス事業	長寿福祉係	21,254,570	23,476,390	25,136,250	23,485,000	23,485,000	116,837,210	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
11	0103350	軽度生活援助サービス事業	長寿福祉係	1,010,471	711,513	681,447			2,403,431	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.2	
12	0103355	緊急通報サービス事業	長寿福祉係	9,035,089	8,896,276	8,261,520			26,192,885	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.3	
13	0103370	アクティブシニアがらぼう事業	長寿福祉係	2,223,240	8,915,553	9,546,351	10,495,000	10,495,000	41,675,144	政策的業務	継続	令和4	現状のまま実施することが適当	0.18	
14	0103375	高齢者にやさしい住宅改良促進事業	長寿福祉係	630,000		341,000	1,890,000	1,890,000	4,751,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.03	
15	0103385	訪問理美容サービス事業	長寿福祉係	382,000	394,000	324,000			1,100,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.03	
16	0103400	高齢者外出支援事業	長寿福祉係	3,652,319	3,413,140	2,974,015	4,090,000	4,090,000	18,219,474	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適当	0.1	

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽直樹
評価者	福祉部	部長	野本岳洋

17	0103405	生活管理短期宿泊事業	長寿福祉係	1,388,000	1,700,000	840,000			3,928,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.08	
18	0103410	老人福祉施設入所措置事業	長寿福祉係	94,634,114	97,878,196	96,552,730			289,065,040	義務業務	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.1	
19	0103415	老人福祉施設等管理事業	長寿福祉係	129,574,642	83,881,098	74,320,395			287,776,135	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施が適切	0.5	
20	0103416	三郷福祉センター改修事業	長寿福祉係			2,970,000	116,303,000		119,273,000	ハード(新規)	新規	令和2	現状のまま実施が適切	0.1	
21	0103419	穂高地域福祉センターエアコン更新事業	長寿福祉係		2,268,000	47,714,400			49,982,400	ハード(新規)	継続	平成31	現状のまま実施が適切	0.03	
22	0103423	明科総合福祉センター給水設備更新事業	長寿福祉係			1,296,000	41,822,000		43,118,000	ハード(新規)	新規	令和2	現状のまま実施が適切	0.03	
合計				358,529,646	324,075,011	362,469,002	235,153,000	77,028,000	1,357,254,659						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	高齢者に対する各種事業において、高齢者の生活にかかせない事業、終了しても影響が少ない事業等、事業の重要度を評価し、今後の事業の有り方など検証をする時期にきている。また、計画的に老人福祉施設の長寿命化を図っていく必要がある。
重点化事務事業の考え方	令和元年度において重点事業とした事業はないが、総合福祉センターなど高齢者施設の長寿命化に向けた計画的な施設改修工事が必要な状況となっている。令和2年度において劣化診断を行い、各施設改修の優先順位を明確にし、計画的に施設の改修を進めていく必要がある。
縮減・廃止事務事業の考え方	入浴割引券交付事業については事業開始から3年が経過したが、平成30年度、令和元年度とも発行枚数に対する利用枚数の割合が35%程度であることから、目標を達成するために他事業への転換等も視野に事業内容を検討する。
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	高齢化が進み社会保障費が増えていく中で、元気な高齢者をつくる事業と生きていくために更に必要な事業に集中して実施していく必要がある。 老人福祉施設等管理事業は、施設の長寿命化に向けての劣化診断を実施し、計画的な施設の改修工事につなげていく方向付けができた。

平成31年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	地域福祉の推進

	所属	職名	氏名
作成者	長寿社会課	課長	鳥羽直樹
評価者	福祉部	部長	野本岳洋

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	<p>少子高齢化、核家族化などの進展に伴い、家族や地域での助け合いや地域住民同士の絆がますます重要となっている。一人暮らし高齢者や災害時に支援が必要な避難行動要支援者も増え続けていることから、地域での見守り活動、地域での福祉ボランティア活動や市民活動を、協働で取り組んでいくことが、より重要となっている。</p> <p>このような状況も踏まえ、第3期地域福祉計画を社会福祉協議会の地域福祉活動計画と一体的に策定し、平成30年度から推進を図る中で、令和元年度は、区長と民生児童委員の日頃の連携活動について、深く議論が掘り下げられた。</p> <p>また、令和元年度は市内に事務所を構える社会福祉法人等3法人と福祉避難所の開設及び運営に関する協定を締結し、災害時における地域福祉の基盤強化が図られ、市内社会福祉法人等との関係強化も図られた。</p>
基本方針 (目指すべき方向性)	地域において自主的な福祉活動が行われ、人と人、人と地域がつながり、誰もが安心して、いきいきと暮らしていくことができる社会を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H29	H30	H31	達成率	進捗状況	所管課	
避難行動要支援者名簿提供同意率	%		77.6	100.0		75.9	75.8	75.8	停滞	長寿社会課
ボランティア登録者数	人		3,897	4,000		3,484	3,639	90.9	順調	長寿社会課

施策指標の進捗状況と分析	<p>昨年の台風19号災害なども踏まえ、災害に対する事前の備えや防災意識が高まっている。各区においては、区長と民生児童委員との連携した活動の在り方について検討が進められており、双方の共通した課題として捉えられ、地域における防災活動も充実したレベルの高い活動が行われている。</p> <p>地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げる、安心・安全のしくみが整いつつある。</p>
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況				重点化		
				H29	H30	H31	R 2	R 3	合計	事業区分	新/継	終期		方向性	正規職員数
1	0103005	民生児童委員協議会運営	福祉政策担当	35,410,880	35,310,080	35,527,736			106,248,696	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.97	
2	0103015	ささえあいセンター指定管理業務	福祉政策担当	5,032,000	5,032,000	5,047,000			15,111,000	施設の管理運営	継続	令和5	現状のまま事業を実施することが適当	0.08	
3	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉政策担当	94,408,281	96,833,000	90,998,511	102,696,000	102,696,000	487,631,792	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.05	
4	0103025	心配ごと相談事業	福祉政策担当	3,973,099	3,862,000	3,725,668	3,891,000	3,891,000	19,342,767	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.07	
5	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	福祉政策担当	1,724,147	1,649,652	1,566,790			4,940,589	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.18	
6	0103040	戦没者追悼式	福祉政策担当	455,819	443,338	446,557	456,000	456,000	2,257,714	政策的業務	継続	期限なし	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討	0.36	
7	0103765	災害弔慰金等支給事業	福祉政策担当	480,000	150,000	200,000			830,000	義務業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.5	
合計				141,484,226	143,280,070	137,512,262	107,043,000	107,043,000	636,362,558						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	<p>地域福祉を推進するうえで、地域活動の重要な役割を担う民生児童委員や市社会福祉協議会の課活動は、今後も市政の重要なパートナーとなるため、個々の経費を精査しながら事業は継続していく必要がある。</p> <p>戦没者追悼式については、遺族の高齢化もあり開催の在り方について検討の余地がある。</p>
重点化事務事業の考え方	<p>安曇野市総合計画及び第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画の確実な実行を図り、「支え合い安心してその人らしく暮らせる地域のしくみづくり」「生きる喜びを感じながらお互いの顔が見える関係づくり」「地域支え合いを担う人づくり」を基本目標に様々な地域福祉活動を支援し、地域福祉を推進していく上で、区との連携・協働が大変重要な要素であることから、そういう視点で事業を実施していく。</p>
縮減・廃止事務事業の考え方	<p>平和と人権の集いと併せ毎年開催している戦没者追悼式について、遺族会の負担を考慮し、単独開催、隔年開催 等について、遺族会の意向を確認し検討する必要がある。</p>
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	<p>区長と民生児童委員との連携のあり方について検討が進み、地域力の向上に繋がっていくことが期待される。また、福祉避難所も市内社会福祉法人等と新たに協定が締結され、安全・安心のしくみづくりの強化が図れた。</p> <p>行政、市社協、区、地区社協、福祉団体民間事業者等が、連携を図りながらそれぞれの役割が果たされ、地域福祉の推進が一定程度進んでいると評価できる。</p> <p>また、区長、民生児童委員とも要援護者の支援について、平常時からの支援が重要との認識から情報共有を含めた連携のあり方について検討が深まり、地域における意識の向上が図れた。</p> <p>避難行動要支援者名簿提供同意率は横這いであることから、同意率の向上を図るための取り組みの強化と各地区の実情に即した安心・安全なしくみづくりを、関係者・関係機関の連携を図りながら強化していく必要がある。</p>